

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	2,582,724	3,512,816	12,396,115
経常利益 (千円)	30,965	72,234	380,724
四半期(当期)純利益 (千円)	5,304	5,617	324,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,676	68,521	601,483
純資産額 (千円)	7,581,826	8,380,574	8,350,304
総資産額 (千円)	17,128,388	20,853,727	21,201,563
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.41	0.44	25.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.5	36.3	35.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株価の回復基調が定着し、米国などへの輸出に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかに回復しつつあります。

このような事業環境のなか、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時に、コスト管理の徹底と業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億1千2百万円（前年同四半期比9億3千万円、36.0%の増収）、営業利益1億9百万円（前年同四半期比5千5百万円、103.3%の増益）、経常利益7千2百万円（前年同四半期比4千1百万円、133.3%の増益）、四半期純利益5百万円（前年同四半期比0百万円、5.9%の増益）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、生産活動の緩やかな回復に伴い、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加し、売上高は13億1千1百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益はコスト削減効果により9千5百万円（同64.7%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、8億1千7百万円（前年同四半期比1.5%減）、軽油の価格高騰等によりセグメント損失は1百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取扱い増加に伴い、売上は7千7百万円（前年同四半期比8.2%増）セグメント利益は設備投資効果により2千4百万円（同88.1%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、7千9百万円（前年同四半期比13.3%減）、セグメント利益は2千8百万円（同31.6%減）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件が老朽化に伴い建て替えとなり、賃貸収入が減少するとともに、取り壊しに伴う費用が発生したためです。

[繊維製品製造業]

前第2四半期連結会計期間から新たにセグメントに加わった繊維製品製造業の売上は、8億3千5百万円、セグメント利益は1千8百万円となりました。

[その他]

その他の売上は、5億3百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は1千6百万円（同7.6%増）となりました。これは主に旅行業の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、3億4千7百万円減少し、20億8千5百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金が3億1千3百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億7千8百万円減少し、124億7千3百万円となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金が増加しましたが、流動負債の未払金2億円、その他（未払費用など）が2億7千8百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3千万円増加し、83億8千万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が4千1百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数： 1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		13,077		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000 (相互保有株式) 普通株式 210,000		1単元の株式数：1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,624,000	12,624	同上
単元未満株式	普通株式 156,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,624	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含

ております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 971株及び相互保有株式 750株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	87,000		87,000	0.67
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) 株伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	141,000		141,000	1.08
計		297,000		297,000	2.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,141	1,483,527
受取手形及び売掛金	² 2,729,417	2,416,406
商品及び製品	120,843	133,648
仕掛品	135,746	101,966
原材料及び貯蔵品	130,689	160,010
繰延税金資産	58,744	57,550
その他	273,802	202,741
貸倒引当金	15,354	15,416
流動資産合計	4,941,029	4,540,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,645,600	6,661,679
減価償却累計額	4,179,701	4,222,013
建物及び構築物(純額)	2,465,899	2,439,666
機械装置及び運搬具	4,885,206	4,884,859
減価償却累計額	3,887,094	3,923,211
機械装置及び運搬具(純額)	998,111	961,647
土地	8,666,375	8,775,440
建設仮勘定	12,055	-
その他	619,301	625,541
減価償却累計額	370,029	389,016
その他(純額)	249,271	236,524
有形固定資産合計	12,391,713	12,413,278
無形固定資産		
その他	49,715	53,647
無形固定資産合計	49,715	53,647
投資その他の資産		
投資有価証券	2,237,892	2,303,189
長期貸付金	912,180	892,247
繰延税金資産	250,020	219,421
その他	424,178	436,675
貸倒引当金	5,166	5,166
投資その他の資産合計	3,819,104	3,846,367
固定資産合計	16,260,533	16,313,293
資産合計	21,201,563	20,853,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278,561	1,256,324
短期借入金	1,134,600	1,368,600
1年内返済予定の長期借入金	2,054,035	2,068,525
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払金	259,164	58,834
未払法人税等	34,037	46,966
未払消費税等	30,856	49,806
賞与引当金	50,293	113,236
役員賞与引当金	21,613	3,390
建物等除却損失引当金	46,635	-
その他	688,159	409,386
流動負債合計	5,857,958	5,635,070
固定負債		
社債	640,000	510,000
長期借入金	4,253,215	4,204,748
繰延税金負債	351,121	352,701
退職給付引当金	889,366	881,861
役員退職慰労引当金	158,642	153,098
負ののれん	32,689	24,018
長期預り保証金	371,326	428,404
特別修繕引当金	8,016	9,016
資産除去債務	189,000	186,000
その他	99,922	88,232
固定負債合計	6,993,300	6,838,082
負債合計	12,851,259	12,473,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,220,865	4,187,516
自己株式	50,016	48,551
株主資本合計	7,388,855	7,356,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,222	228,109
その他の包括利益累計額合計	186,222	228,109
少数株主持分	775,225	795,492
純資産合計	8,350,304	8,380,574
負債純資産合計	21,201,563	20,853,727

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,582,724	3,512,816
売上原価	2,250,537	3,101,176
売上総利益	332,186	411,639
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,091	39,864
給料及び手当	67,059	71,629
賞与引当金繰入額	7,368	11,070
役員賞与引当金繰入額	7,919	5,762
退職給付引当金繰入額	1,513	3,276
役員退職慰労引当金繰入額	11,568	5,301
その他の人件費	20,565	25,148
減価償却費	20,963	19,210
その他一般管理費	106,461	121,257
販売費及び一般管理費合計	278,512	302,520
営業利益	53,674	109,119
営業外収益		
受取利息	4,447	3,353
受取配当金	1,511	16,797
助成金収入	900	8,108
負ののれん償却額	9,476	8,670
雑収入	14,687	9,631
営業外収益合計	31,023	46,562
営業外費用		
支払利息	25,328	30,134
持分法による投資損失	27,576	52,930
雑支出	825	382
営業外費用合計	53,731	83,446
経常利益	30,965	72,234
特別利益		
固定資産売却益	2,043	3,905
投資有価証券売却益	10,810	-
その他	492	417
特別利益合計	13,345	4,323

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	1,235	497
固定資産除却損	33	-
投資有価証券評価損	686	1,252
減損損失	-	1,915
会員権処分損	4,000	-
その他	182	1,974
特別損失合計	6,138	5,639
税金等調整前四半期純利益	38,172	70,918
法人税、住民税及び事業税	27,874	51,972
法人税等調整額	10,452	5,846
法人税等合計	17,421	46,125
少数株主損益調整前四半期純利益	20,750	24,793
少数株主利益	15,446	19,175
四半期純利益	5,304	5,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,750	24,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,176	43,728
持分法適用会社に対する持分相当額	250	0
その他の包括利益合計	42,426	43,728
四半期包括利益	21,676	68,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,215	47,504
少数株主に係る四半期包括利益	13,539	21,017

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
射水ケーブルネットワーク㈱ (8社にて連帯保証)	540千円	射水ケーブルネットワーク㈱ (8社にて連帯保証)	360千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	135,207千円	92,726千円

- 2 前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	85,552千円	千円
裏書譲渡手形	15,424千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	103,398千円	141,237千円
負ののれん償却額	9,476千円	8,670千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	38,970	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	38,967	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,257,639	751,226	70,779	89,055	2,168,700	414,023	2,582,724		2,582,724
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,013	78,500	450	3,209	89,173	87,447	176,621	176,621	
計	1,264,653	829,726	71,229	92,264	2,257,874	501,470	2,759,345	176,621	2,582,724
セグメント利益	58,004	1,829	13,024	41,620	114,479	15,098	129,578	75,904	53,674

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額75,904千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,302,763	760,614	76,631	77,168	835,357	3,052,535	460,281	3,512,816		3,512,816
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	8,747	56,613	450	2,784		68,594	69,744	138,338	138,338	
計	1,311,511	817,227	77,081	79,952	835,357	3,121,130	530,025	3,651,155	138,338	3,512,816
セグメント利益 又はセグメント 損失()	95,525	1,779	24,493	28,486	18,709	165,436	16,247	181,683	72,564	109,119

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額72,564千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0.41	0.44
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,304	5,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,304	5,617
普通株式の期中平均株式数(株)	12,885,504	12,902,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

伏木海陸運送株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。